

令和 5年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 17
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17
1 事業の概要 小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力や学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。 また、小・中学校等における1人1台端末の整備に合わせ、紙媒体での調査からタブレット等でのCBT (Computer Based Testing)に移行する。 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和5年度調査分) 161,618千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) 50,524千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和5年度調査分) 161,618千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) 50,524千円 ① 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く) 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問調査 ② 実施内容 令和5年度実施分 調査資料の印刷・配送・回収、採点・集計・調査結果の分析等 令和6年度準備分 調査資料の作成、調査に向けた問題作成・搭載 なお、採点・集計・調査結果の分析は令和6年度に行う。 (債務負担行為の設定：限度額159,334千円) (2) 事業計画 ア 埼玉県学力・学習状況調査 ① 令和5年度 CBT:36市町村 PBT:26市町村 ② 令和6年度～ 全面CBT (3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 また、埼玉県学力・学習状況調査にCBTの手法を導入することにより、より精緻なデータを取得、蓄積することができ、エビデンスに基づいた施策の検討に資するとともに、個に応じた指導の充実につながる。					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.8人=55,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	212,142							212,142	△34,397
前年額	246,539							246,539	

事業内訳書

事業名	学力・学習状況調査実施事業		
単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和5年度調査分）	予算額	161,618千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	161,618	△931	埼玉県学力・学習状況調査（令和5年度調査分）
合計	161,618	△931	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和6年度調査分）	予算額	50,524千円
-------	------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	128	0	問題検討委員会 1,600円×4人×5教科×4回
旅費	256	0	問題検討委員会 1,600円×8人×5教科×4回
委託料	50,140	10,534	埼玉県学力・学習状況調査（令和6年度調査分）
合計	50,524	10,534	